

目 次

I	調査概要	1
II	ご挨拶	4
III	調査結果の要約	5
IV	集計結果	
	1. 健康経営とコロナ禍の影響	9
	2. 定期健康診断とコロナ禍の影響	17
	3. 職域のがん検診	22
	4. 両立支援制度	37

I. 調査概要

アンケート名：東証一部上場企業を対象にした健康経営に関する調査

調査主体：公益財団法人日本対がん協会

調査期間：2022年1月17日～2月18日

調査方法：主としてインターネット調査

質問紙を各企業代表取締役宛に郵送、URLもしくはQRコードにてアンケートサイトにアクセスして回答していただきました。

一部、FAXや郵送による回答もありました。

調査対象：2185社

回答企業：121社（回答率5.5%）

調査会社：株式会社サンクス・ツー

調査実施機関：株式会社インテージ

報告書作成：公益財団法人日本対がん協会

◆回答していただいた企業の状況 (Q3)

アンケートに回答していただいた企業の業種は表1の通り。サービス業が15社(12.4%)と最も多く、化学9社(7.4%)、小売業8社(6.6%)、建設業8社(6.6%)などと続きました。

(表 1)

	回答数	割合
サービス業	15	12.4%
情報・通信業	6	5.0%
小売業	8	6.6%
卸売業	6	5.0%
電気機器	5	4.1%
化学	9	7.4%
機械	6	5.0%
建設業	8	6.6%
食料品	2	1.7%
銀行業	5	4.1%
不動産業	5	4.1%
輸送用機器	2	1.7%
その他製品	8	6.6%
陸運業	1	0.8%
金属製品	3	2.5%
繊維製品	1	0.8%
医薬品	6	5.0%
精密機器	5	4.1%
ガラス・土石製品	2	1.7%
鉄鋼	1	0.8%
その他金融業	1	0.8%
非鉄金属	0	0.0%
証券、商品先物取引業	3	2.5%
倉庫・運輸関連業	0	0.0%
電気・ガス業	1	0.8%
パルプ・紙	1	0.8%
ゴム製品	1	0.8%
保険業	1	0.8%
石油・石炭製品	1	0.8%
海運業	1	0.8%
水産・農林業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
空運業	1	0.8%
無回答	6	5.0%
合計	121	100.0%

Ⅱ. ご挨拶

病気を治療しながら仕事ができるよう、社内制度を整える企業が増えています。国も「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を策定して、こうした動きをサポートしています。「仕事との両立」を考えなければいけないのは、従業員の病気の治療だけではありません。高齢化社会の中、高齢になった親の介護に直面して仕事に支障をきたす人も増えています。また社会環境の変化から育児の悩みを抱える人も少なくありません。介護や育児と仕事をどのように両立させるか。これも大きな社会課題です。

公益財団法人日本対がん協会はこのほど、東証一部上場企業を対象に「健康経営に関するアンケート」を実施し、その中で、治療や介護、育児との両立支援に関する社内制度の整備状況について尋ねました。その結果、治療と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業が60%、介護と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業は70%、育児と仕事の両立支援に関する社内制度を設けていた企業は76%で、普及への道のりはまだ途上でもあることが示されました。

2年経った2022年夏、コロナ禍は「第7波」を迎えています。今回のアンケートでは、従業員の健康管理へのコロナ禍の影響を把握することも目的に挙げました。アンケートは2022年1月に調査表を郵送し、ウェブサイトにて設けた回答欄に入力してもらったり、調査表に記入してファクスで返送してもらったりして回収しました。この報告書は、その概要をまとめたものです。今後の健康管理の参考になれば幸いです。

質問の作成や考察をまとめるのに際して、産業保健に詳しい東京慈恵会医科大学環境保健医学講座の須賀万智教授と山内貴史准教授、国立保健医療科学院の福田敬・保健医療経済評価研究センター長の協力を得ました。厚く御礼を申し上げます。報告書の内容に関する責任の帰属はすべて日本対がん協会にあります。

2022年12月吉日
公益財団法人日本対がん協会